

行政視察 山菅直己 議員

日時：令和7年7月24日(木)～7月26日(土)

場所：北海道千歳市、北海道石狩市

| 区間 | 交通手段 | | 鉄道賃 | | 特急急行 | 飛行機 | その他 | 計 |
|---------------------|------|----|---------|-------|------|--------|-------|--------|
| | | | キロ | 金額 | | | | |
| 佐野新都市BT～羽田空港第1ターミナル | バス | 往 | 103.1 | | | | 3,900 | 3,900 |
| 羽田空港～新千歳空港 | 飛行機 | 往復 | 1,642.0 | | | 77,716 | | 77,716 |
| 新千歳空港～千歳 | 鉄道 | 往 | 5.6 | 290 | | | | 290 |
| 千歳駅前～あずさ3丁目 | バス | 往復 | 8.8 | | | | 480 | 480 |
| 千歳～札幌 | 鉄道 | 往 | 41.0 | 1,040 | | | | 1,040 |
| さっぽろ～豊水すすきの | 鉄道 | 往 | 1.4 | 210 | | | | 210 |
| すすきの～麻生 | 鉄道 | 往 | 6.1 | 250 | | | | 250 |
| 地下鉄麻生駅～石狩庁舎前 | バス | 往 | 11.9 | | | | 480 | 480 |
| 石狩庁舎前～札幌駅前 | バス | 復 | 16.5 | | | | 490 | 490 |
| さっぽろ(札幌市営)～豊水すすきの | 鉄道 | 復 | 1.4 | 210 | | | | 210 |
| すすきの南4西3～新千歳空港 | バス | 復 | 56.8 | 1,300 | | | | 1,300 |
| 羽田空港第1ターミナル～佐野新都市BT | バス | 復 | 103.1 | | | | 3,900 | 3,900 |
| 計 | | | | 3,300 | 0 | 77,716 | 5,350 | 90,266 |

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 90,266 円

(うち航空運賃 77,716 円)

計 123,266 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 亀田 昌久

令和7年8月15日

佐野市議会議長 菅原 達 様

政友みらい 行政視察報告書

議員名 山菅 直己

1. 期日：令和7年7月24日（木）～7月26日（土）

2. 視察地及び視察事項

- (1) 千歳市防災学習交流センター
- (2) 石狩市 ゼロカーボンの取り組み

3. 参加議員

山菅直己 慶野常夫 小倉健一 大山圭司

4. 視察報告 (1) 千歳市防災学習交流センター

①千歳市の概要

- ・人口：約97,000人
- ・面積：約594.95km²
- ・議員定数：23人
- ・議員報酬：385,000円（月額）
- ・政務活動費：年額200,000円

②視察内容

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、市民の防災意識向上を目的とした体験型施設である。施設では地震・火災・風水害などの災害を疑似体験できるほか、災害時に必要な備蓄品や避難生活の実例が展示されている。

視察では、段ボールベッドや車中避難の具体的対策など、実践的な備えが紹介されており、単なる知識ではなく「行動につながる防災教育」が徹底されている点が印象的であった。



(2) 石狩市 ゼロカーボンの取り組み

①石狩市の概要

- ・人口：約57,000人
- ・面積：約722.33km²
- ・議員定数：20人
- ・議員報酬：370,000円（月額）
- ・政務活動費：年額200,000円

②視察内容

石狩市では、再生可能エネルギーを活用したゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みが進められている。特に、風力発電や太陽光発電など地域特性を活かしたエネルギー施策が推進されている点が特徴的であった。

また、環境施策と産業振興を一体的に進めており、データセンター誘致などによる地域経済の活性化と脱炭素の両立を図っている。





5. 所感

1日目:千歳市

千歳市防災学習交流センターの取り組みは、市民一人ひとりが災害を自分事として捉える仕組みが構築されており、大変有意義であると感じた。特に、実際の避難生活を想定した展示や体験は、災害時の具体的行動をイメージする上で効果的であり、防災教育の重要性を改めて認識した。本市においても、知識の習得にとどまらず、実践力を養う防災施策の充実が求められると考える。

2日目:石狩市

石狩市のゼロカーボンの取り組みは、地域資源を活用しながら環境負荷の低減と経済成長を同時に実現しようとする点に大きな意義があると感じた。特に、再生可能エネルギーの導入と企業誘致を結びつけた戦略は、持続可能な地域づくりの好例である。本市においても、将来を見据えたエネルギー政策を検討し、環境と経済の両立を図る必要性を強く感じた。